

# 「平和国家」の信用失う

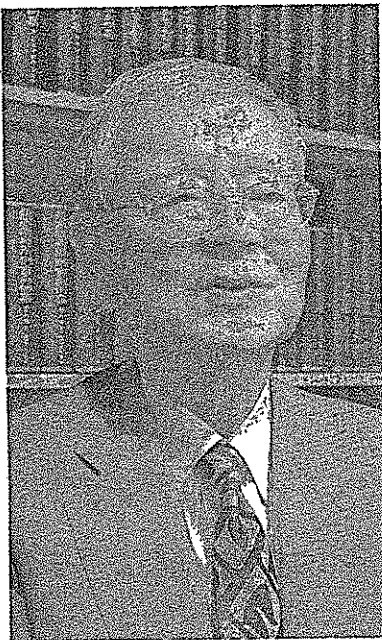
安保関連法案（戦争法案）に反対する300人以上の弁護士と学者の共同記者会見（8月26日）で、法案を「国民の声を無視している」と激しく批判した元最高裁判事の浜田邦夫弁護士に、法案の問題点、強行採決を狙う安倍政権について聞きました。（若林明）

今回の安保関連法案は昨年7月の閣議決定に端を発し、結局今日に至るまで、そのプロセス全体が、立憲主義、すなわち憲法に従って国を運営するという内閣の使命に反しているというのが一番の問題です。

## 憲法解釈破壊する 立憲主義への挑戦

先の総選挙では、この憲法9条の問題より、集団的自衛権の問題は主要な争点にはまわっていませんでした。たまたま選挙制度の仕組みで、小選挙区で有権者全体の約25%（比例代表で17%）の支持を得たにすぎない自民党が多数の議席を得ました。他国の戦争に参加する集団的自衛権の問題を、多数の議席を得たことを「奇蹟」として、安倍首相は強引に押し通そうとしています。

憲法9条を変えたいという主張は一つの考えですが、それなら、それを明確な争点に



はまた・くにお 1936年生まれ。東京大学法学部卒業後、62年弁護士登録。82年日弁連常務理事。2001年5月最高裁判事(06年5月退官)。現在、弁護士事務所客員弁護士。

## 今言わなければ 戦前と同じ後悔

統一性を一内閣の判断で壊してしまうのは、まさに立憲主義への挑戦です。

## 知的・論理的にも みつともない説明

安倍政権は法案を正当化するために、憲法学者が200人反対しても、賛成が3人いれば十分だといふ、憲法判断は最高裁がするといいました。元最高裁判事の那須弘平先生や私が集団的自衛権の行使は違憲だと表明すると、「あの人たちは弁護士出身だから」といいます。裁判官出身の山口繁元最高裁判官が違憲だといつと「あれは一個人の考えだ」と主張します。次から次へと思いつきの理由をあげる。知的水準、論理性という点で誠にみつともないといふしありません。

## 自衛隊に肩代わり させる米国の狙い

現実を理性的に見れば、集団的自衛権を認め海外で戦争をする国になることは決して合理的な道ではありません。アメリカの狙いは、自国の国民の生命が殺傷されるリスクを日本に転嫁することであり、膨大な軍事費の負担を日本に肩代わりさせることです。法案が成立すればやがてアメリカ軍とともに全世界の紛争地で自衛隊が活動することになるでしょう。

それによって、憲法9条のもとで日本がこれまで積み上げた国際的信用の実績を失うこととなります。日本の人道的な支援活動とか、経済活動

は世界からそれなりの支持を得ています。戦後の日本は憲法9条のもとで武力で侵略した歴史がないということが多くの国や社会に受け入れられてきました。自衛隊がアメリカ軍と共同で軍事的な活動を行えば、海外で人道的、経済的な活動をしている個人や企業は、その「平和国家」日本へのメリットを失います。

## 自らの考えを表明 若者の新しい運動

60年安保改定反対闘争に参加しましたが、あのかの運動は、労働組合や大学自治会の学生が中心でした。今回の反対運動は様変わりをしており、とくにSEALDs（シールズ）などの若い人たちの運動は個人個人が自らの考えをしっかりと表明する新しい運動を感じます。

法律の問題で、私のような最高裁OBが発言することは異例なことですが、今ここで発言をしないとそれこそ70年以上前に日本が戦争に突入したときに、何も言わずに協力した弁護士や裁判官と同じ後悔をすることになります。弁護士のみなさんが今回は非常に頑張って反対しているのもその反省にもついていると思います。この法案が民主主義、立憲主義、平和主義そのものを壊そうとしているだけに、私は声をあげるときだと思っています。